

第4章 電子ジャーナルの価格高騰とオープン化が大学図書館に与える影響

市古みどり

要旨

大学図書館は教育・研究支援のために、図書、雑誌など主に出版された資料を収集してきた。これらの資料は主として商業出版社から出版されるもので、その形態は電子ブックや電子ジャーナルに変化しつつある現在も、学術情報の流通という捉え方においては、何ら変化していない。しかし、資料が電子化されたことで、特に電子ジャーナルは教育・研究支援に欠かせない存在となった。一方、大学図書館は電子ジャーナル契約価格の高騰への対応に悩まされるようになってしまった。この状況に変化をもたらしたものがオープンアクセス運動であり、オープンアクセスジャーナルである。

ところがオープン化に伴って次々に開発される研究者の情報行動プロセスに対応する、便利で魅力的なソリューションから見えてきたものは、あたかもコンテンツとプラットフォームの争いのようなものである。大学図書館の次なる挑戦は、図書館員の力を活かすことによって本来の教育・研究の場を保ち続けることではないだろうか。

1. 大学図書館が扱うコンテンツ

(1) 出版物

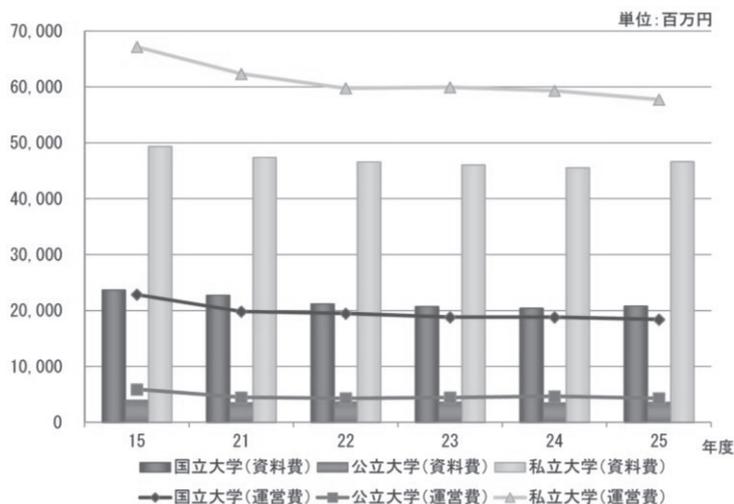
大学図書館の機能は、情報を収集し、組織化し、提供することであると言われてきた。具体的には、A という図書のコンテンツがその大学の学生や研究者に必要なものであるのかを吟味し購入する。購入した本について、その内容を精査し、目録を作る。目録に含まれる情報は、その図書の著者や書名、出版社や出版年の他に、その図書の内容を表すキーワード、書架に並べるために必要となる分類番号などである。目録はカード状のものからコンピューターによる検索 (OPAC) に代わり、基本的には目録に記述されてきた各要素が検索対象となっている。検索者の意図とデータベースに含まれる情報がマッチした時に、検索者は本の場所や利用状況を確認し利用することができる。

この例は、図書というコンテンツがどのように図書館で処理（収集と組織化）され、利用者に届くか（提供）をシンプルに示したものである。これまでに大学図書館が集めて提供してきたものは、いわゆる貴重書と呼ばれる類いは別として、出版されたコンテンツであり、出版物全体から見ると非常に限定的なものである。また、収集するコンテンツは当該大学に所属する学生や教職員のために選定されたもので、広く一般の人々を想定した情報の提供を意図したものではない。

（２）図書館資料費

大学図書館では、図書館の運営に用いられる予算と資料購入のための予算を分けて考えるのが一般的で、ここでは資料の購入のための予算を資料費とする。資料の形態は電子ジャーナルや電子ブックなど電子化された媒体に変化しているが、これらもいわゆる出版にあたり、図書館の資料費の中から購入もしくは購読契約が行われている。「平成 26 年度 学術情報基盤実態調査」によれば、この数年間日本の大学図書館における図書館資料費はおよそ 700 億円で推移しているが、10 年間に 65 億円程度減少している（図表 4-1）。その予算の使途として大きな割合を占めているものが電子ジャーナルである。全体の予算額に変動はないが、そのうちの 30%を超える額が今や電子ジャーナルに使われており、6 年あまりで 1.3 倍となっている（図表 4-2）。

図表 4-1 資料費の推移



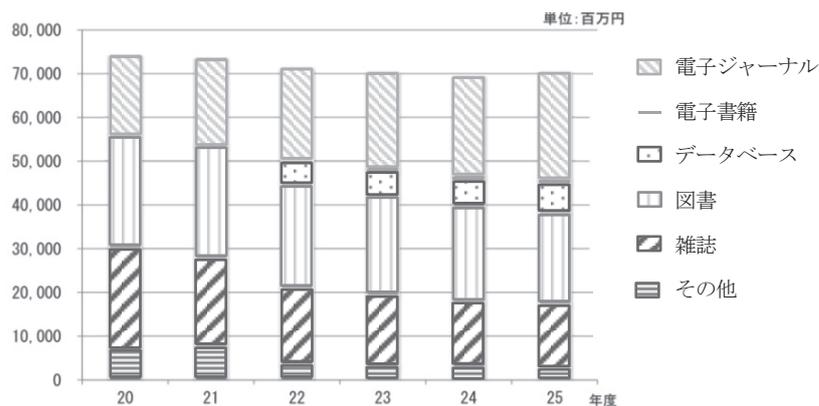
・図書館資料費総額（各年度実績）（棒グラフ）

年度	15	21	22	23	24	25
国立大学	23,726	22,793	21,230	20,773	20,447	20,844
公立大学	3,995	3,551	3,686	3,650	3,513	3,622
私立大学	49,416	47,438	46,634	46,095	45,588	46,088
合計	77,137	73,782	71,551	70,518	69,547	70,554

(注) http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2015/03/31/1356098_1_1.pdf

(出所) 文部科学省「平成 26 年度 学術情報基盤実態調査 について (概要)」

図表 4-2 電子ジャーナル契約の経費



図書館資料費の推移及び内訳 (各年度実績)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
電子ジャーナル	18,439 (24.8%)	20,163 (27.3%)	20,714 (29.0%)	21,776 (30.9%)	22,747 (32.7%)	24,596 (34.9%)
電子書籍	-	-	650 (0.9%)	731 (1.0%)	1,006 (1.4%)	944 (1.3%)
データベース	-	-	5,326 (7.4%)	5,840 (8.3%)	6,078 (8.7%)	6,788 (9.6%)
図書	25,818 (34.7%)	25,863 (35.1%)	23,836 (33.3%)	22,733 (32.2%)	21,891 (31.5%)	20,910 (29.6%)
雑誌	23,063 (31.0%)	19,928 (27.0%)	17,464 (24.4%)	16,184 (23.0%)	14,658 (21.1%)	14,479 (20.5%)
その他	7,140 (9.6%)	7,827 (10.6%)	3,560 (5.0%)	3,255 (4.6%)	3,167 (4.6%)	2,837 (4.0%)
合計	74,461 (100.0%)	73,782 (100.0%)	71,551 (100.0%)	70,518 (100.0%)	69,547 (100.0%)	70,554 (100.0%)

※電子書籍、データベースについては、平成22年度分から調査項目に追加。

(注) http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2015/03/31/1356098_1_1.pdf

(出所) 文部科学省「平成26年度 学術情報基盤実態調査について(概要)」に加筆。

2. 電子ジャーナル問題

電子資源が利用者にとって不可欠になるにつれ、図書館ではその継続的な確保やアクセスを提供する方法などさまざまな課題が浮き彫りになった。特に、電子ジャーナルの価格高騰に対応するために図書館は知恵を絞り、研究者や大学当局に資料選定や予算措置について理解を求め、さらにはコンソーシアム活動によって継続のための対策を講じてきた。

(1) 電子資源の市場

電子ジャーナルの価格は毎年7%程度値上がりしている。これだけの値上げが続く商品が受け入れられるのは、学術雑誌自体が特殊だからである。国際的に研究力の強化が国策となっており、その競争環境の中で論文数が増加していること、他の商品とは異なり代替がきかないものであること、発行は商業出版社によって行われ、しかも寡占化が進んでいることなどが高騰の主な要因であると言われている。

STM Report に引用されている Outsell 社の分析によれば、2013年の科学・技術・医学(STM)

に関連する情報の市場規模は 252 億ドル、そのうちジャーナル（プリント版を含む）からの収入は 40%で、その収入の 68-75%は大学図書館からの購読料であるとしている（Outsell, Inc. (2014)）。購読地域に関しては米国が 55%、ヨーロッパ・中東・アフリカが 28%、14%がアジア・パシフィックであると分析している。一方、Simba 社は、人文社会学に関連する出版物における図書のシェアは 55%程度であるとしているが、図書から雑誌へシェアが移りつつあること、最大の市場である大学図書館からの収益は STM 用資料費に費やされる分、減少しているとしている（Simba (2014)）。出版市場の規模は他業種と比べて決して大きくはないが、市場を支えているものが大学図書館である事実を見逃すことはできない。資料費は大学の教育・研究活動を支える費用であるが、実は商業出版社に大学の教育・研究活動を握られているかのようにも見える実態を認識しておく必要があるだろう。

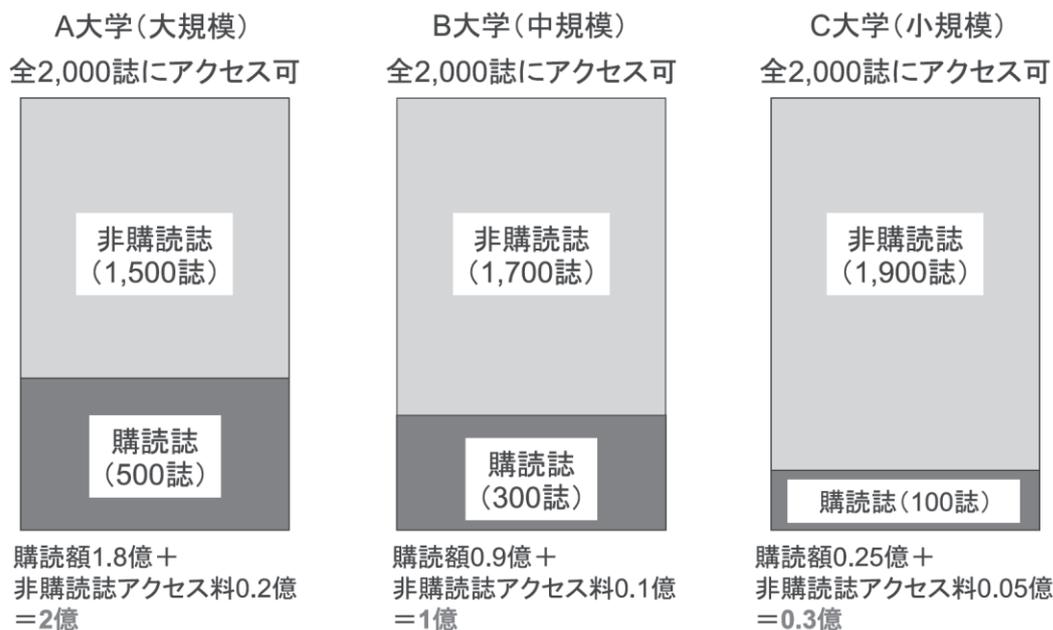
（２）電子ジャーナルの契約方法

Big Deal

電子ジャーナル価格の高騰により、大学図書館はそれまで購読していたプリント版の購読を中止し、電子ジャーナルのみの購読に切り替えてきた。主たる契約方法はいわゆる Big Deal 契約である。これは、プリント版を購読していた時代のように 1 冊 1 冊吟味しながらジャーナルを選択するのではなく、出版社が提供する全てのジャーナルあるいは主題別の塊を丸ごと契約するといった方法である。この Big Deal 契約には、これまでのプリント版契約の購読金額を維持しなくてはならないという条件が付く。つまり、仮に A 社のプリント版雑誌 100 誌を購読して 2,000 万円支払っていたとすれば、Big Deal に変更した場合、最低 2,000 万円が必要となる。さらに、そのパッケージに含まれる雑誌が 500 誌であるとするれば、それまで購読していなかった 400 誌に対して上乗せ料金を支払う必要が生じる。上乗せ料金は少し無理をすれば支払い可能な金額に設定されているところが販売戦略の巧みさである。購読規模の維持金額の算定は、毎年値上げされるそれぞれの購読雑誌の価格で行われ、契約金額が大きければたとえ数パーセントの上乗せであっても、実際にはかなりの額になってしまうのだ。しかも、継続をやめた瞬間に 1 誌の価格が定価通りに計算され、Big Deal にあった総額からのディスカウントもなくなるため、大幅なタイトル数の減少になってしまう。継続を 5 年後に中止し、もとの 100 誌だけの契約に戻そうとした時には、仮に年に 7%の値上がりが続いたとすれば 100 誌の価格の総額は約 3,000 万円にもなり、予算が 2,000 万円のままであるとするれば、1,000 万円分のジャーナルを中止せざるを得なくなってしまうのだ。

Big Deal 契約はこれまで読めなかったジャーナルまで読めるようになるというメリットはあるが、こうした危険もはらんでいる（図表 4-3）。

図表 4-3 Big Deal 契約

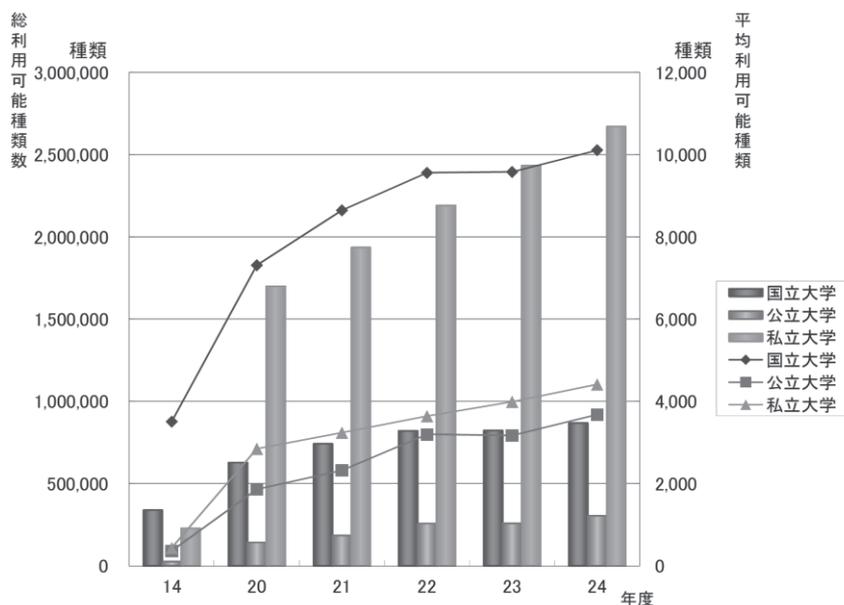


(注) <http://www.nii.ac.jp/sparc/publications/newsletter/pdfper/5/sj-NewsLetter-5-2.pdf>

(出所) 尾城孝一 (2010) 「ビックディールは大学にとって最適な契約モデルか？」 『SPARC Japan newsletter』 5, pp.1-6.

Big Deal により確かに、大学で読める雑誌の数は大幅に増加し、研究環境は、特に大規模な大学、国立大学では良くなったように思われる (図表 4-4)。一方で、契約料金の値上がりが毎年続き、その契約のために多くの資料費を投じなければならず、その結果、他の資料の購入を控えなければならないといった影響が出ている。特に電子ジャーナル化が進んだ STM 分野を持つ研究大学では、予算を確保するために、学部学生用の資料や人文・社会科学系資料の購入を制限したり、継続的に発行される資料の中止を余儀なくされている。

図表 4-4 利用可能な電子ジャーナルの数



・総利用可能種類数（年度末日現在）（棒グラフ） 単位：種類

年度	14	20	21	22	23	24
国立大学	340,012	628,877	743,608	821,913	824,060	869,380
公立大学	27,405	143,380	185,812	258,788	259,857	305,355
私立大学	229,129	1,700,657	1,937,282	2,192,014	2,434,732	2,671,933
合計	596,546	2,472,914	2,866,702	3,272,715	3,518,649	3,846,668

(注) http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2014/03/25/1345329_2.pdf
 (出所) 文部科学省「平成25年度 学術情報基盤実態調査の結果報告(概要)」を抜粋。

一方、人文社会科学系の資料も電子化される傾向にあり、利用者もまた電子化されたコンテンツの利便さを好む傾向にある。さらに、1次資料が電子化の対象となってきたことで¹、電子化された資料は人文社会科学の研究方法にも影響を与える存在となっている。人文社会学に関係する資料についても電子資源の導入が強く求められるようになっている。

(3) 電子ジャーナル価格高騰への対応策

電子ジャーナル価格の高騰に対応しきれなくなった図書館では、Big Deal 契約を中止せざるを得なくなっている。学内での意見調整とその最終決定には困難が伴うばかりでなく覚悟が必要である。しかしながら、大規模な国立大学他数館が既にその決断を下した。中止によって、教育・研究への影響が懸念される他、現在の契約モデルでは個別ジャーナルごとに契約したとしても、毎年の値上げによってさらに購読できるタイトル数が減ってしまう可能性がある。今のところ契約の中止を補完するために、1ダウンロードごとに数十ドル支払うペーパービューと呼ばれる方法や、図書館間の相互貸借 (ILL) に頼らざるを得なくなっている。

¹ 図書、雑誌、研究対象となる手稿や古文書など。

JUSTICE（大学図書館コンソーシアム）

電子ジャーナル価格の高騰を抑制する決定打はない。こうした状況の中で設立されたのが、JUSTICE という国立・公立・私立大学の約 500 館を超える大学図書館からなるコンソーシアムで、主として出版社との価格交渉を中心に行っている。Big Deal に代わる新しい契約モデルの提案も出版社に働きかけているが、結果は出ていない。JUSTICE が価格高騰を抑制するためには、例えば、海外のコンソーシアムに見られるように、参加館がより強く結束することによって複数年契約を結ぶことを条件に価格交渉をしたり、JUSTICE が参加館全てを代表して契約を行うことができるような組織作りをして事務手続きの軽減を行うなど、出版社と図書館双方にとって効率的で良好な関係作りをしていく必要がある。しかし何より JUSTICE に求められることは、単なる価格交渉ではなく、学術情報の流通に変革をもたらす存在になることではないだろうか。

このような動きはあるものの、「電子ジャーナルアクセス環境の整備に関する緊急アピール」のような声明が出されたように（物性グループ・物性委員会（2014））、あいかわらず学術情報の流通における変革は困難を極めている。しかしながら、ここにきて影響力を期待できるものとして、オープンアクセス（OA）運動と OA ジャーナルの展開がある。

OA 化への動き

OA 運動は、電子ジャーナル価格の高騰が契機と言われるが、それと同時に公的資金による研究は広く公開されるべきであるという認識のもと、科学技術政策としての議論も活発化し、多くの国や組織で OA 化方針が発表されている（Registry of Open Access Repositories Mandatory Archiving Policies（2015））。日本においてもいよいよ公的資金による研究のオープン化に関する方針が出されかもしれない²。

OA は以下のように定義されるものである（Budapest Open Access Initiative（2012））。

[ピアレビューされた研究文献]への「オープンアクセス」とは、それらの文献が、公衆に開かれたインターネット上において無料で利用可能であり、閲覧、ダウンロード、コピー、配布、印刷、検索、論文フルテキストへのリンク、インデクシングのためのクロール、ソフトウェアヘデータとして取り込み、その他合法的目的のための利用が、インターネット自体へのアクセスと不可分の障壁以外の、財政的、法的また技術的障壁なしに、誰にでも許可されることを意味する。複製と配布に対する唯一の制約、すなわち著作権が持つ唯一の役割は、著者に対して、その著作の同一性保持に対するコントロールと、寄与の事実への承認と引用とが正当になされる権利とを与えることであるべきである。

OA の方法は大きく 2 つに分かれる。いわゆる後述の OA ジャーナルへの投稿（ゴール

² 国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会（第 4 回）（2015）
<http://www8.cao.go.jp/cstp/sonota/openscience/4kai/4kai.html>

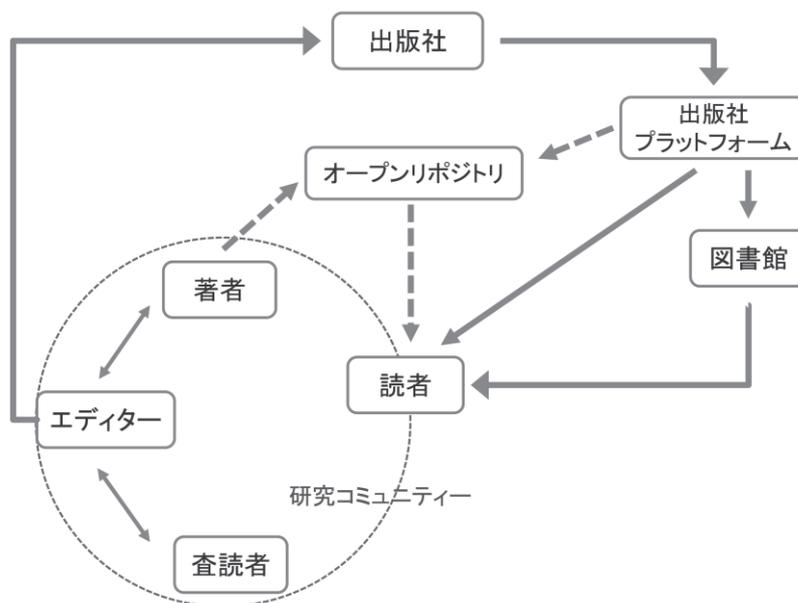
ド) と、従来の学術雑誌に掲載された論文の最終稿をその著者が自らのウェブサイトや機関リポジトリなどを利用して公開する方法(グリーン、セルフアーカイビング)である。オープンアクセス論文やオープンアクセスジャーナル誌は増加し続け³、大学図書館は機関リポジトリの立ち上げの展開に大きく貢献してきた。

3. コンテンツがオープンになることの影響

(1) 論文掲載料

OA は大学や学術情報の流通にさまざまな形で影響を及ぼしている。大学図書館では主に機関リポジトリを構築することによって OA へ関わり出した。図表 4-5 は出版のサイクルを表現したものである。

図表 4-5 学術出版のサイクル



(注) http://www.stm-assoc.org/2015_02_20_STM_Report_2015.pdf
 (出所) Ware and Mabe (2015) を翻訳、抜粋し作成。

従来の学術情報は、いわゆる研究コミュニティを表す点線内と出版社および図書館の中で流通していた。オープンアクセスの動きの中で、情報発信の手段として新たに誕生した、OA ジャーナルと言われる論文誌によって新たな情報流通が生まれた。OA ジャーナルはいくつかの種類に分かれるが、基本的には著者が出版費用を負担することにより論文が

³ 詳細は、Archambault *et al.* (2014) 参照。

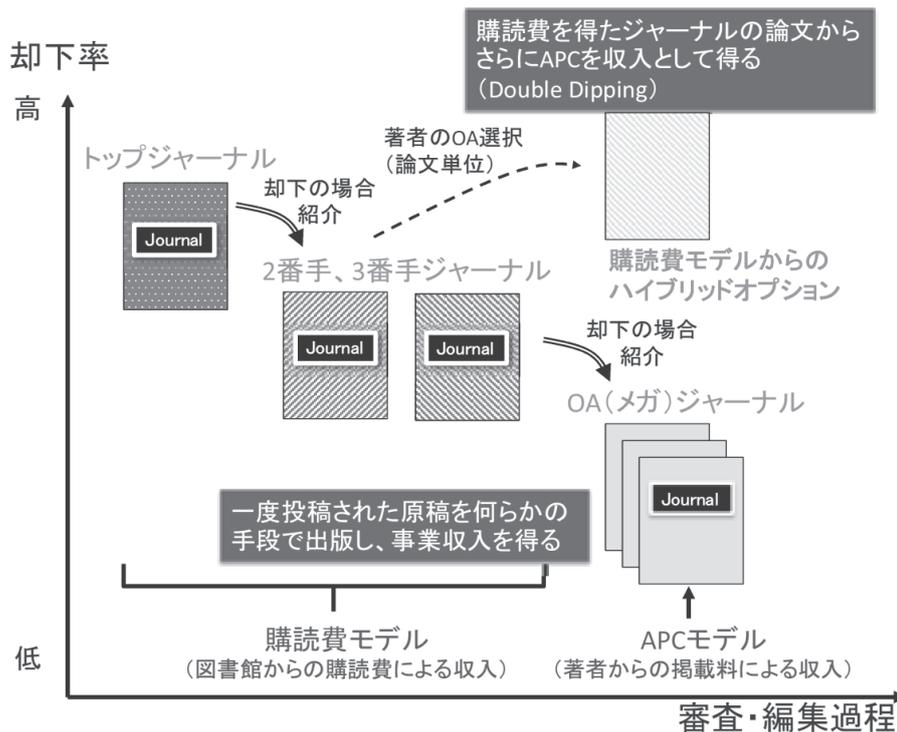
オープンとなり、インターネット環境下であれば、いつでもどこでも誰でも無料で研究成果を閲覧できるというものである。つまり、研究者自身が出版費用を負担する必要がある。この出版費用は APC (Article Processing Charge) と呼ばれ、数万円から数十万円を支払う必要がある⁴。大学では、これまで図書館の資料費で電子ジャーナルを購読してきたわけだが、論文がオープンになっていけば、図書館が電子ジャーナルを購読する必要がなくなる代わりに、研究者自身に費用の負担が移動することになる。そのため、研究者および研究資金を扱う研究支援部門を巻き込んだ議論が必至となる。何より、研究プロセスには成果の流通までが含まれることを研究者に再認識してもらう必要がある。

(2) 掲載料金の二重取りとカスケードモデル

OA ジャーナルは、2 種類に分けられる。1 つは、論文の全てが著者の支払いによって発行されるため、無料で閲覧できるものである。もう 1 つは、ハイブリッドジャーナルと呼ばれる、購読を基本としながらも著者が OA を選択することで、購読誌であると同時に部分的にオープンな論文を持つものがある。その結果、ダブルディッピングと表現されるように掲載料金の二重取りが問題視されるようになった。出版社は年間購読料金を先んじて大学図書館から得ているにもかかわらず、ハイブリッドジャーナルの中でオープンを選択した著者にも APC を課しているのだ。また、大手の出版社は、収益のチャネルとして、新たにオープンメガジャーナルを刊行し、論文の出版先として提供している。例えば大手出版社が所有するインパクトファクターの高い有名誌は、掲載される率が非常に低く、採択率が 10% 未満の雑誌もある。研究者は有名誌に投稿して不採択になると、次なる投稿先を探さなくてはならない。出版社は最終的な受け皿としてオープンメガジャーナルを用意し研究者の選択につなげている。こうしたいわゆるトップジャーナルからオープンメガジャーナルへの流れはカスケードモデルの収益構造と言われている (図表 4-6)。オープンメガジャーナルが対象とする分野は幅広く、ピアレビューは軽微である。論文を流通させることが優先され、それを使う読者が内容を評価すれば良いという考えが根底にある。

⁴ 詳細は、BioMed Central (2015) 参照。

図表 4-6 カスケードモデルの収益構造



(注) <http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-STT145J-19.pdf>

(出所) 林和弘 (2014) 「オープンアクセスを踏まえた研究論文の受発信コストを議論する体制作りに向けて」『科学技術動向研究』145, pp.19-25.

(3) 研究倫理

研究者にとって、研究成果が広く公開されることの意味は大きい。例えば、論文が、いわゆる Google などの検索エンジンにより、より多くの人目のにとまり、引用され、高い評価を受けることで研究者は名声を上げ、新たな研究の機会や共同研究など、さまざまな可能性を得ることになる。一方で、組織から研究者に対する過剰な論文執筆への強要があることを知る出版社は、質の悪い OA 誌の創刊を行い、研究者を誘導することがある。論文の質の低下や引用数稼ぎなど、研究者の研究に対する意識や倫理観を麻痺させる可能性もある。

(4) 困難な OA 理念の浸透

大学図書館は OA を実現する方法として機関リポジトリを立ち上げ、研究成果の公開を支援している。大学図書館の使命である研究支援の一端を担っている姿を学内外に知らしめるとともに、図書館における R&D の 1 つのプロジェクトとしても捉えることができる。しかし、理念としての OA の実現に一役買っているには違いないものの、セルフアーカイ

ビングの意味を浸透させ、研究者の論文登録への理解を得るにはなかなか厳しい現実がある。また機関リポジトリへ登録できる論文は編集前の最終稿であって、出版された論文の登録を認めるところは少ない。このことは機関リポジトリへの登録を妨げる原因の1つとなっている。

(5) オープン化が学生や市民へ与える影響

これまで、オープン化について主に研究者への影響を述べてきたが、大学図書館や公共図書館のサービス対象である、学生や市民への影響も見逃すことができない。

例えば医学図書館では、患者への情報提供についてさまざまな議論がなされてきた。インターネットが普及する以前の医学図書館は、利用者を医師や研究者に限定していた。その後、患者と医師との関係性に変化が生じ、インフォームドコンセントが徹底されてきたこともあり、患者図書室や公共図書館での医療情報提供など、患者のための医療情報の提供は進んでいる。さらに、病気やその治療法に関する専門的知識や情報がオープンにされるものが増え、一般市民が簡単に専門的な情報を入手できるようになった。患者に対しても、むしろ専門的情報を提供すべきであると主張する専門家もいるが、一方で医療現場での混乱が報道される（NHK(2015)）。

また、学生は情報の質の判断や批判的に情報を読むという態度を学ぶ前に、多くのインターネット情報に触れ、それを使うことに慣れてきている。あるいは、ある文脈の中において意味のある情報の一部を切り取り、それを問題の解決に何の違和感も持たずに利用してしまう。数多くのさまざまな情報の中から問題解決に必要な情報を批判的に読み、選択し、利用できるようにするための教育がますます重要になる。

4. 研究者を囲い込む新たなサービス

学術情報のオープン化に伴い、大学図書館と研究者の周辺に新たな製品やサービスが出現した。研究者の行動プロセスに関係するいわゆる多種多様なソリューションが開発されている（図表 4-6）。例えば、タイムリーかつ網羅的な情報検索、論文やデータの投稿、研究者のネットワーク作りが可能である。一方、仮にどれか1つのサービスや会社がこれらのサービスを全て取り込む可能性があるとすれば、それは国領の指摘するプラットフォームの覇者を意味する（国領（2015））。個人、大学、国といったどの立場から考えても、全ての情報が一極集中する状況が歓迎されるはずはない。こうした争いが、研究活動自体をゆがめてしまうことを回避しなくてはならない。

図表 4-7 研究者を困り込むソリューション

	検索	分析	執筆	出版	普及	評価
伝統的	Web of Science	SPSS	MSWord	Nature	ResearcherID	Journal Citation Reports
			EndNote			
現代的	Google Scholar	R	Google Drive	arXiv.org	機関リポジトリ	eigenFACTOR.org
			RefWorks	PLOS ONE		PLOS
革新的	Mendeley	Zooniverse	Authorea	figshare	ResearchGate	Peerage of Science
		hivebench	colwizSupport	PeerJ	ORCID	Altmetric
実験的	Sparrho	rOpenSci	Overleaf	The Winnower	KUDOS	PUBLONS
	Utopia Documents	The IPython Notebook	Docear			PubPeer
Google	Google Scholar	Google Drive	Google Drive	?	Google Scholar	Google Scholar
	Google books		Google at Research			Google Scholar Metrics
NPG/Macmillan	ReadCube	Labguru	Overleaf	figshare	Nature.com blogs	Nature INDEX
			ReadCube	Nature	ReadCube	Altmetric

(注) <http://www.oclc.org/content/dam/research/presentations/dempsey/dempsey-research-in-context-alamw-2015.pptx>

(出所) Dempsey, Lorcan (2015) “OCLC Symposium: Research in context”を翻訳、抜粋し作成。

(1) 新サービスの狙い

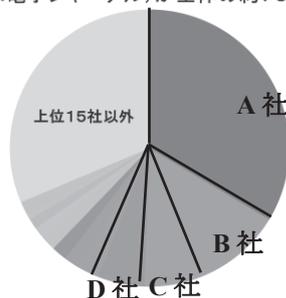
例えば、STM系の出版社における寡占化の状況を図表 4-8 から読み取ることができる。

図表 4-8 出版の寡占化



JUSTICE会員館出版社別支出額割合(2013年)

電子リソースに対する支出のうち、出版社の上位15社に対する支出(大部分は電子ジャーナル)が全体の約70%



(注) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/034/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2014/04/25/1347040_1.pdf

(出所) 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) (2014) 「活動の概況」に加筆。

JUSTICE 参加館における電子資源への支払額は大手4出版社に対して5割を超えている。さらに4社の内訳については、1つの出版社の寡占化が分かる。この寡

占化の内訳は繰り返される吸収合併によって将来的に変化する可能性は十分考えられるが、いずれにしてもこれら4社の強さは、必要な資料をできる限り継続し続けることが組織の使命と考える図書館にとって脅威である。出版社は良いコンテンツを持つ会社を吸収合併し、その充実をさらに図っている。2015年4月にSpringer社がNatureというインパクトファクターの高い雑誌を持つMacmillan社と合併したのはその一例である。それと同時に、自社のコンテンツにアクセスを集中させるために、高度なIT技術とイノベティブなアイデアを持つ会社を取り込んで開発を進めている。また、クラウド上にある情報管理ツールの便利さを強調しつつ、コンテンツの利用を促しながらダウンロードや引用されるコンテンツを把握している。情報管理ツールに保存されている情報を分析し、情報の価値を新たな尺度(altmetrics)を用いて測ることで研究者を刺激している。あるいは情報がどのように使われ(引用され)ているのか、また、使われた結果を効率的・効果的に研究活動の評価(被引用)として簡単に参照できるようなデータベースも開発している。こうしたサービスは大学ランキングを発表する会社にも提供され、世界中の大学がその数字に振り回されるという事態も起きている。

このように、新たなサービスの展開は大学図書館や研究者にとって非常に魅力的で力強い味方かのようなものであるが、コンテンツ産業とプラットフォーム業者による市場の囲い込み競争という見方もできる。また、学術情報の流通におけるオープン化は、コンテンツ産業とプラットフォーム業界の市場拡大の手段として使われているようにも見えてくる。

(2) 大学図書館のコンテンツと研究者

大学図書館の使命は、大学の教育と研究を支援することである。そのために、資料を集め、それを提供してきた。近年、資料をデジタル化したり、大学で生まれた研究成果を機関リポジトリによって発信したりすることにも関わり始め、その可能性や期待は広がりつつあるが、支援の基本は本や雑誌といったコンテンツである(Housewright *et al.* (2013))。

その大事なコンテンツの収集やコンテンツへのアクセスを不可能にしてしまうことは、ある意味、大学図書館の存在理由もなくしてしまうことになる。大学図書館は、さまざまなコンテンツやプラットフォームに目を配りながら、利用者のニーズを認識した上で、決してコンテンツやプラットフォームに使われるのではなく、バランスよくいい関係を築いていけるよう間に立つ必要があるように思われる。そのためには、研究者に昨今の学術情報の流通の仕組みを説明し、自分自身が当事者であることを再認識してもらわなければならない。そして、コンテンツとプラットフォームを確かな目を持って評価し、利用してもらうように働きかける必要がある。大学図書館は、学術智場において単なる購買者のように見えるが、実は、コンテンツを介して研究者自身の学術智場への積極的な関与を促したいのである。

参考文献

- 尾城孝一 (2010) 「ビックディールは大学にとって最適な契約モデルか？」 『SPARC Japan newsletter』 5, pp.1-6.
<http://www.nii.ac.jp/sparc/publications/newsletter/pdfper/5/sj-NewsLetter-5-2.pdf> (URL は、2015 年 6 月 8 日アクセス確認。以下、同じ。)
- 国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会 (第 4 回) (2015)
<http://www8.cao.go.jp/cstp/sonota/openscience/4kai/4kai.html>
- 國領二郎 (2015) 本報告書第 1 章
- 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) (2014) 「活動の概況」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/034/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2014/04/25/1347040_1.pdf
- 林和弘 (2014) 「オープンアクセスを踏まえた研究論文の受発信コストを議論する体制作りに向けて」 『科学技術動向研究』 145, pp.19-25. <http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-STT145J-19.pdf>
- 物性グループ・物性委員会 (2014) 『電子ジャーナルへのアクセス環境の整備に関する緊急アピール』
<http://www.pe.osakafu-u.ac.jp/busseiG/pdf/E-JournalAppeal%28Main%29Ver2.pdf>
- 文部科学省「平成 25 年度 学術情報基盤実態調査 の結果報告 (概要)」
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2014/03/25/1345329_2.pdf
- 「平成 26 年度 学術情報基盤実態調査 について (概要)」
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2015/03/31/1356098_1_1.pdf
- Archambault, Eric, Amyot, Didier, Deschamps, Philippe, Nicol, Aurore, Provencher, Françoise, Rebout, Lise and Roberge, Guillaume (2014) “Proportion of Open Access Papers Published in Peer-Reviewed Journals at the European and World Levels—1996–2013”
http://science-metrix.com/files/science-metrix/publications/d_1.8_sm_ec_dg-rtd_proportion_oa_1996-2013_v11p.pdf
- BioMed Central (2015) “Comparison of BioMed Central's article-processing charges with those of other publishers”
<http://www.biomedcentral.com/about/apccomparison/>
- Budapest Open Access Initiative (2012) 『ブダペスト・オープンアクセス・イニシアティブから 10 年：デフォルト値を「オープン」に』 <http://www.budapestopenaccessinitiative.org/boai-10-translations/japanese-translation-1>
- Dempsey, Lorcan (2015) “OCLC Symposium: Research in context”
<http://www.oclc.org/content/dam/research/presentations/dempsey/dempsey-research-in-context-alamw-2015.pptx>
- Housewright, Ross, Schonfeld, Roger C., and Wulfson, Kate (2013) “Ithaka S+R US Faculty Survey 2012”
http://www.sr.ithaka.org/sites/default/files/reports/Ithaka_SR_US_Faculty_Survey_2012_FINAL.pdf
- Ware, Mark, and Mabe, Michael (2015) “The STM report: an overview of scientific and scholarly journal publishing”
http://www.stm-assoc.org/2015_02_20_STM_Report_2015.pdf
- NHK (2015) 『がん医療 あふれる情報にどう向き合う』
<http://www.nhk-ondemand.jp/goods/G2015060837SC000/index.html?capid=nolsearch>
- Outsell, Inc. (2014) “Scientific, Technical & Medical Information 2014 MARKET SIZE, SHARE, FORECAST, AND TREND REPORT”

Registry of Open Access Repositories Mandatory Archiving Policies (2015) “ROARMAP” <http://roarmap.eprints.org/>
Simba Information (2014) “Global Social Science and humanities publishing 2013-2014”